

平成 14 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 14 年 5 月 20 日

会社名 株式会社アクセス

登録銘柄

コード番号 4700

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.acces.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 スタッフオペレーションステイション 担当部長

氏名 北博之 TEL (06) 6282 - 1600

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	1,701	(53.6)	796	(-)	788	(-)
13 年 3 月期	3,668	(-)	1,235	(-)	1,262	(-)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	801	(-)	72,875.03	-	4.8	4.2	46.3
13 年 3 月期	675	(-)	61,446.47	-	4.0	6.8	34.4

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 10,999.72 株 13 年 3 月期 11,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有 (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	18,656	16,141	86.5	1,467,462.37
13 年 3 月期	18,613	17,022	91.5	1,547,466.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 10,999.60 株 13 年 3 月期 11,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	568	1,246	1,218	5,060
13 年 3 月期	1,469	9,428	68	4,513

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	920	310	290
通 期	4,600	1,280	980

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 89,084 円 15 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 3 ページをご参照ください。

(添付資料)

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社1社で構成され、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

阿克塞斯軟件(上海)有限公司(出資比率100%)は中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として、当社の開発の支援を行っております。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社は、設立当初より、金融機関等の大規模コンピュータシステム(基幹系システム)を「いかに高品質で効率的に開発するか」という課題に一貫して取り組み、その過程で、システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』を独自に開発いたしました。『PLANET』の活用と局面化開発技法・構造化技法・データ中心アプローチ等の開発方法論を特徴とする当社の技術は、激しい環境変化のなか、コンピュータシステムを最適な状態で維持するために膨大な時間とコストを費やしているユーザーのニーズに正に適合するものであります。

加速度的に進化し続けるIT(情報技術)の環境のなか、当社は常に先進技術を取り込むべく研究活動に注力しております。また、その成果を開発プロジェクトに適用し、実践的技術として確立することにより「お客様に満足していただける」付加価値の高いサービスを提供していくことを基本的な方針としております。

さらに、いつの時代にあっても進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、引き続き優秀な人材の確保とその育成、さらに個人の能力がフルに発揮できる職場環境の整備に努めてまいります。

調達資金の充当状況

平成12年2月11日に実施した新株発行による調達資金約126億円は、所期の計画どおり前連結会計年度において、91億円をインテリジェントビル建設用地取得および建設費用の一部に充当いたしました。当連結会計年度においては、約4百万円をインテリジェントビル建設費用の一部に充当しております。調達資金の残額約35億円は、支出までの間、全額大口定期預金等の確定利付商品又は価格変動リスクの少ない金融商品等にて運用しております。

利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は当社の経営における重要な政策のひとつであります。当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上することとなりましたが、上記の方針に基づき、平成14年6月27日開催予定の第8回定時株主総会において、1株につき5,000円の普通配当を提案する予定であります。

なお、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、財務体質の強化、事業基盤の拡大等のために有効に投下してまいります。

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げを通じて株式流通の活性化および投資者層の拡大を図ることが重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げの実施につきましては、投資単位および株式市場の状況等を勘案しながら検討してまいり所存であります。

中長期的な経営戦略

当社は、より高度な付加価値サービスを提供する企業として中長期的に安定した成長を続けていくためには、継続的な収益の拡大が見込める新規事業を拡大し、収益基盤の強化を図ることが必要と考えております。この戦略に基づき、現在の主要事業であるシステムインテグレーションに加えて、『PLANET』のライセンス供与とITアウトソーシングの二つの新規事業を本格的に展開してまいります。

・『PLANET』のライセンス供与

大規模システムのアプリケーション保守のコスト削減の期待に応えるため、ユーザーおよびアウトソーシングを受託しているソフトウェアベンダー向けに、『PLANET』をライセンス供与するビジネスを前期より開始しております。複数の大手ソフトウェアベンダーとの協業を積極的に推進し、本格的な展開を加速してまいります。

・ITアウトソーシング (ITO)

現在建設中の本社インテリジェントビル竣工時(平成15年1月)から本格的に推進する大規模システムのアプリケーション保守のアウトソーシングを受託するビジネスの準備を進めております。当社が開発したシステムのアプリケーション保守を受託するとともに、上記の『PLANET』のライセンス供与を通じて、他社が開発したシステムのアプリケーション保守をも対象としてまいります。

・システムインテグレーション (SI)

当社は、金融機関等の大規模システム開発を主要事業としております。当社の技術やビジネスノウハウが活きる大型案件を積極的に手がけてまいります。

・海外事業展開について

当社は、日本を主要市場と考えておりますが、当社の技術やビジネスノウハウが活かされる案件については、国内外を問わず積極的に取り組んでまいります。特に韓国では、多くの金融機関がリテール(小口金融取引)部門の強化を進めており、当社技術に対する需要には高いものがあります。

また、上海の子会社におきましては、人員の増強を進めており、『PLANET』のライセンス供与事業の後方支援として、その推進に大きく寄与するものと期待しております。

(3) 経営成績

当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の減少・設備投資の減少・個人消費の伸び悩み等、下降のテンポはやや緩やかになりつつありますが、需要が減少するなかで企業収益・雇用環境ともに低迷し、経済全体の活動水準の低下に歯止めがかかるまでには、なお時間がかかることが予想されます。

当社が主力の市場としております金融業界におきましては、大手金融・生保の再編成等が進展しており、厳しい経営環境の下にありながら、システムやデータベースの再構築等の複雑で高度な技術が必要とする情報化投資は高い水準にあり、システムの維持費用の削減や新規分野への効率的なシステム投資に対するニーズは今後一層高まっていくものと考えております。

このような環境のなか、当社は前期に引き続き、国内外の各企業の効率的で専門性の高い情報化投資ニーズに応えるべく、大型データベース等の大規模システムの開発を中心として事業を推進してまいりました。また、新しい事業として取り組んでまいりました当社独自のコア技術である『PLANET』のライセンス供与事業につきましては、複数大手ソフトウェアベンダーとの協業を進めてまいりました。もうひとつの新規事業である IT アウトソーシング事業につきましては、現在建設中の本社ビルの竣工時から本格的な事業が円滑に開始できるよう、準備を進めてまいりました。

当期の業績といたしましては、当初売上を予定しておりました大型案件が、顧客の営業展開の延期により、当期の計上は断念せざるを得ない状況となり、その結果、売上高は 1,701 百万円(前期比 53.6%減)、経常損失は 788 百万円、当期純損失として 801 百万円を計上することになりました。

次期業績見通し

今後の状況につきましては、景気の脆弱な地合が続くなかで、引き続き厳しい経営環境になることが予想されますが、当社が主力としております国内外の金融業界等におきましては、競争力強化を目的とした情報化投資のニーズは今後一層高まるものと考えております。

当社は、引き続きシステム開発の「高品質・高生産性」を追求する技術開発に注力する一方、当社技術が活きる新規案件を積極的に手がけてまいります。また、主要事業であるシステムインテグレーション事業に加え、『PLANET』のライセンス供与事業につきましては、上海の子会社の機能を最大限に発揮させることによって大手ユーザーへの販売促進を大幅に強化します。IT アウトソーシング事業につきましては、現在建設中のインテリジェントビルの竣工時から事業が円滑に開始できるよう準備を進めます。

なお、次期の業績につきましては、連結ベースで売上高 46 億円、経常利益 12.8 億円、当期純利益 9.8 億円を、単体ベースで売上高 46 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。